

府省名	金融庁	部署名	総合政策局秘書課情報化統括室
取組者	萬場大輔、西本昌永、波多野亮介、大前良太、坪田 健佑、丸山優貴、伊藤憲吾、那須佳祐		

取組のポイント

金融庁、財務省財務局等（以下「金融庁等」という。）職員の業務効率化のため、金融機関等からの申請・届出等をオンラインで行う金融庁電子申請・届出システム（クラウド）を構築、運用を開始した。金融庁の行政手続のほぼ全てとなる約4千の手続等をカバーするもので、年間約100万件の申請・届出等に対して約10億円相当の効率化を図れる見込み。

取組概要

【取組の背景】

金融行政の業務効率化や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、金融機関等からの申請・届出等の行政手続について、オンライン化するもの。

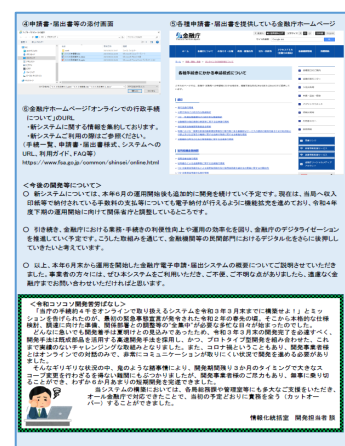
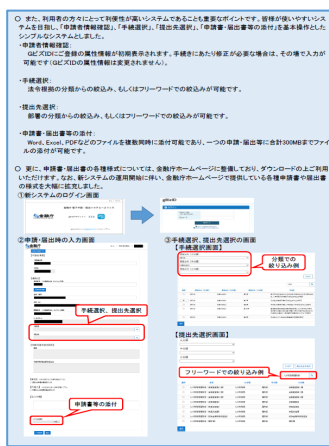
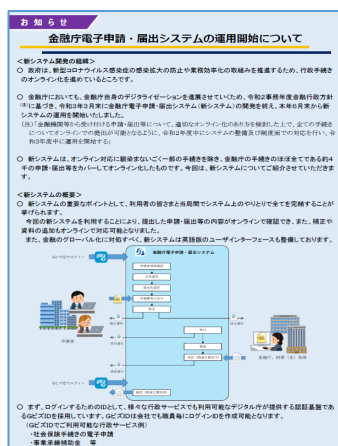
【取組の内容】

金融機関等と金融庁等のやりとりについて、申請・届出等の提出から受付・承認の通知までシステム上で完結するため、金融庁電子申請・届出システム（クラウド）を開発し、運用を開始した。金融機関等が提出した申請・届出等の内容はオンラインで確認でき、補正や資料の追加もオンラインで対応可能となった。また、金融のグローバル化に対処すべく、英語版のユーザインターフェースも整備した。

具体的には、①ログインIDとしてGビズID（デジタル庁が提供する認証基盤）を採用、②手順として、「申請者情報確認」、「手続選択」、「提出先選択」、「申請書・届出書等の添付」としたシンプルな操作性、③申請書・届出書等の様式は、金融庁HPからダウンロードして利用する、ものとなっている。

【取組の成果】

金融機関等からの申請・届出等の全ての審査等をシステム上で完結することが可能となるほか、金融庁等職員がテレワーク環境で行うことが可能となった。これにより、年間約100万件の申請・届出等に対して約10億円相当（うち金融機関等に期待されるコスト削減効果は約7.4億円、金融庁等職員に期待される事務負担軽減効果は約2.6億円）の効率化を図れる見込み。



講評

システムを利用した電子的な申請・届出等は、職員のみならず、金融機関等の利用者にとってもワークライフバランスの実現に資するものとなっており、高く評価できる。こうした発想は他部局や他府省庁へも波及させることが期待できる。